

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,601人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,433人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	16.81km ²	実質公債費比率	4.3%
歳入総額	11,733,947千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,513,027千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実質収支	199,746千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	6,715,336千円		
地方債現在高	11,483,153千円		

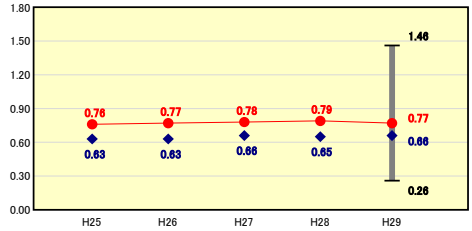


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※相当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.77]

類似団体内順位 26/100 全国平均 0.51 大阪府平均 0.73

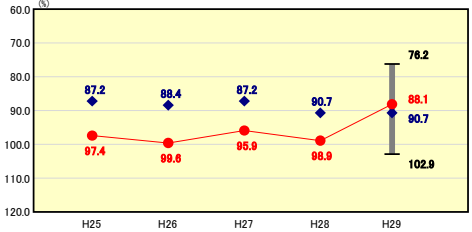


財政力指数の分析欄
 町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数は類似団体内平均値よりも高くなっている。
 平成26年度と平成29年度の単年度の財政力指数を比較すると、国勢調査人口が増加したことから分母である基準財政需要額が増加し、財政力指数が低下した。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.1%]

類似団体内順位 25/100 全国平均 92.8 大阪府平均 97.5

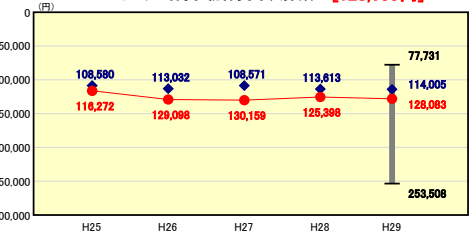


経常収支比率の分析欄
 本町は、清掃工場などの単独保有により人件費、維持管理費等が類似団体よりも多額であること、過去の大事業により公債費の負担が大きくなったことにより、類似団体内平均値と比較して経常収支比率が高くなる傾向にある。
 平成29年度は、経常一般財源収入において、平成28年度まで特別交付税で増額されていた福祉事務所運営経費が、普通交付税で増えるようになったことに加え、一部法人の事業が閉鎖されたことによる町税収入の増加等で、前年度に比べ償還率の増加となった。経常経費支出一般財源では、公債費が、ふれあいセンターの建設にかかる償還の償還が増えたことなどから減少となった一方、物件費が中学校給食導入の影響が過年となったことなどから増加、扶助費が障害福祉事業のサービス利用者が増加したこと、生活保護費にかかる医療扶助が増加したこと及び小規模保育事業所の開設等により増加となったことなどから、全体として前年度に比べ償還率が増加した。この結果、分子の増加を分母の増加が上回ったため、経常収支比率が前年度と比べ10.8ポイント改善し、類似団体を下回った。
 しかし、この改善は町民税法人税割の増加など一時的なものであり、今後実施予定の小学校耐震化事業や庁舎建築事業に対する償還発行により、公債費の増加に、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,083円]

類似団体内順位 78/100 全国平均 131,854 大阪府平均 120,582



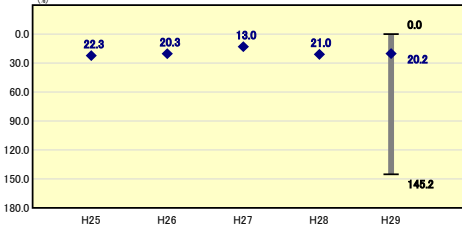
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 清掃工場、消防などを単独で保有しており、これらに係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して多額となる傾向にある。
 平成29年度は、人事院勧告に準じて勤労手当の支給率を引き上げたことにより期末勤労手当が増額となったことにより人件費が増加した。さらに、し尿の広域処理に伴い、衛生化学処理場の解体準備のための費用が生じたこと、中学校給食開始の影響が過年化したこと、物件費が増加したことで、人口1人当たりの額が増加した。
 今後とも清掃工場等施設の管理運営費の縮減等の経費節減に努める。

平成29年度 大阪府島本町

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/100 全国平均 33.7 大阪府平均 27.5

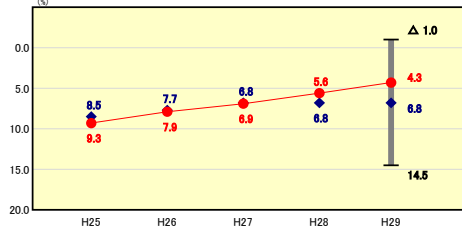


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などが多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内平均値と比較して低い数値となっている。
 平成29年度は、普通交付税の増により分母が増加したものの、退職手当負担額が増加し分子の増加が上回ったことから24.3ポイント上昇したが、平成28年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.3%]

類似団体内順位 30/100 全国平均 6.4 大阪府平均 5.0

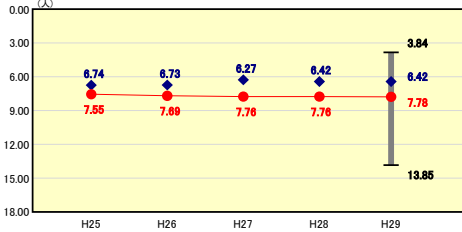


実質公債費比率の分析欄
 ふれあいセンター建設に係る町債の償還や公共下水道事業特別会計の企業債の償還が進んでおり、平成29年度は平成28年度に引き続き類似団体内平均値を下回った。
 平成29年度は、平成28年度と比較して分母の普通交付税が増加したこと、分子の実質公債費比率の算定の対象となる元利償還金の額が減額となったこと等から、3か年平均では1.3ポイント改善した。
 しかし今後実施予定の小学校耐震化事業や庁舎建築事業に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.78人]

類似団体内順位 80/100 全国平均 7.91 大阪府平均 8.24

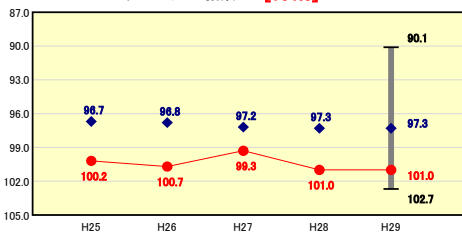


人口千人当たり職員数の分析欄
 清掃工場、消防本などを単独で保有しており、一部事務組合を組織している類似団体と比較して人口千人当たりの職員数が増える傾向にある。
 また、技能労務職は不補充としているものの、事務停滞の回避、防災・減災のための対策強化及び子育て支援事業の充実のため、職員数は若干増加している。
 今後も計画的な採用を行うとともに、再任用職員、任期付職員、臨時的任用職員、非常勤嘱託員等の多種多様な人材確保を講じつつ、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [101.0]

類似団体内順位 95/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 経験年数の浅い職員や、学卒区分においても大学卒など高学歴が優遇されることはなく、短大、高校卒業区分の職員でも、能力が高い職員については、積極的に管理職へ登用しており、ラスパイレス指数が高くなる傾向にある。
 今後も能力主義を念頭におきつつ、給与の適正化に努める。